

小学校の「英会話」と外国語学習をめぐって

——その問題点とあり方をさぐる——

瀧口 優

1. はじめに

2002年度より小学校において新しい指導要領が実施され、総合的な学習の時間が正規にスタートした。そして総合的な学習の時間の一分野として「国際理解」が位置づけられ、英会話が導入されることになった。英会話は既に前倒しではじまっているし、10年近く前から文部省（現文部科学省）の研究指定でスタートしているので取り立てて新しい問題ではない。

また、歴史をたどれば1986年の臨時教育審議会答申で「今後、各学校段階における英語教育の目的の明確化を図り、学習者の多様な能力・進路に適應するような教育内容を見直すとともに、英語教育の開始時期についても検討を進める。」^{注1)} としてはじめて公的に小学校への英語教育導入を示唆していることもあり、目新しさがあるわけではない。

しかし現実的には、本当に小学校に英語を導入するのだろうかという雰囲気が学校現場には存在し、その中で今回実施の方向が出されてきたので、唐突な思いを抱いている教員が多数いることも確かである。

社会的には小学校の英語については80年代以降大いにその必要性が叫ばれ、親たちは自らの願いで子ども達に英語の学習機会を提供してきていた。90年代半ばには全国で30%を超える子どもたちが何らかの形で中学校入学以前に英語の学習機会を持っていることが明らかになり^{注2)}、小学校における英語の問題は無視できない状況となってきた。

もっとも臨時教育審議会では出されて以降、中央教育審議会答申や教育課程審議会では常に小学校への「英語」導入が提示され、現在の指導要領において、総合的な学習の時間において「国際理解に関する学習の一環として外国語会話等を行うときは、学校の実態等に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れるようにすること」^{注3)} と書き込まれることによって、小学校での「英会話」が実施可能となっていることもある。

指導要領上は総合的な学習の中の「国際理解」の一部である外国語会話の、さらに一部

Masaru TAKIGUCHI : About conversation and foreign language learning in elementary schools in Japan
——Problems and direction

注1) 臨時教育審議会 (1986) 「教育改革に関する第二次答申」

注2) 瀧口優 (1994) 「早期英語教育についての調査」新英語教育：三友社出版

注3) 文部省・大蔵省印刷局 (1998) 「小学校学習指導要領」

である「英会話」であるから、本来は年に数回程度のものである。それがいつのまにか国際理解のすべてであるかのように、上からの指示が行われているところに問題の本質がある。

本稿では小学校の子ども達にとって外国語もしくは外国語会話を学ぶことの意味およびその方法について、とりあえず英語に絞って論をまとめたい。

2. 外国語教育は何のために行うか

(1) 中学・高校における目標

小学校での英語教育を論議するにあたっては、何よりも外国語教育は何のために行うのかが明らかにされなければならない。現在小学校の英語は、総合的な学習の柱の一つである国際理解の中の外国語会話の一つとして学習指導要領に記載され、昨年スタートしたばかりである。国際理解の一部の例として挙げられていることもあって、何のために外国語会話を行うのか、英会話を行うのかは書かれていない。そもそもが総合的な学習であり、外国語として位置づけられていない。

現在は中学校の英語と高校の英語にのみ目標が掲げられているが、それは以下の通りである。

- ・「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う」^{注4)}
- ・「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりする実践的コミュニケーション能力を養う」^{注5)}

この中学校や高校の目標そのものもきわめて技術的なスキルの問題に偏っており、一国の外国語教育の目標として非常にさびしいものがある。同じ学習指導要領でも戦後すぐに出されたものはもう少し豊かであった。

「(1) 世界の学問のうちばく大な量が英語で書かれていることを考えれば、英語は個人の知的発達に資するということが言えるであろう。さらに、英語を用いる能力が、英語国民の学者や識者と接触する機会を得させる。

(2) 文化は次第に国民的規模から世界的規模に移りつつある以上、文化遺産の価値ある様相を生徒に伝達するのに、英語の果たす役割は大きい。

(3) 重要な倫理的原理と慣習とが、言語と文学との中に含まれているから、英語は品

注4) 文部省 (1999) 『中学校学習指導要領解説—外国語編』東京書籍

注5) 文部省 (1999) 『高等学校学習指導要領解説—外国語編・英語編』開隆堂

性の発達に資することができる。・・・以下略（1951年学習指導要領：中等学校の目標より）」^{注6)}

また、英語を母語とするイギリスの外国語教育について触れてみたい。イギリスでは National Curriculumとして設定され、具体的な課題も明らかになっている。

- (1) 外国語教育を通じて、生徒の精神的、倫理的、社会的そして文化的な発達を促進する。
- (2) 外国語教育を通じて基礎的な能力を高める（コミュニケーション、数字の適用、ITへの対応、共同すること、学びの改善、問題解決能力等）
- (3) 教育課程上の様々な課題を促進する（思考のためのスキル、経済的な可能性、職業に関する学習等）^{注7)}

教育を世界的に考えるのが国連のユネスコであるが、様々な分野において提言やアピールを行いながら、世界の教育、科学、文化に目を配っている。当然のことながら外国語教育についても提言されている。

- 「1. 現代外国語を教授する目標は教育的であると同時に実用的である。現代外国語の習得がもたらす知的訓練はその言語の実用的な使用を切り捨てて取得されてはならない。一方その実用的な適用がその言語の特性の徹底的な研究を妨げてはならない。
2. 現代外国語の教授はそれ自体が目的ではなく、その文化的および人間的側面によって、生徒の心と性格を訓練するのに役立つ、国際理解の向上と民族間の平和で友好的な協力の確立に貢献すべきである。」^{注8)}

日本の外国語教育の分野ではどうであろうか。残念ながら日本の外国語の分野においては長い間「教育」が位置づかず、英語で言えばまず「文学」、次に「語学」そして「教育」は文学研究者や語学研究者の「お荷物」的な存在としてあり、英語科教育法が片手間に行われていた時代もそんなに昔ではない。

その結果として、言語教育研究がすすんでいるアメリカの理論がそのまま持ち込まれ、日本の外国語教育現場は振り回され続けてきたと言っても過言ではない。50年代から60年代にかけて「パターン・プラクティス」が持ち込まれ、何の総括もなく消えてしまう。70年代から80年代には「概要をとらえる」が指導要領の全面に書き込まれ、一字一句確認することが「悪」とされた。さらに90年代にはいると「会話」があらゆる場面に強調され、最新の指導要領では「実践的コミュニケーション」等という意味不明の用語も使われている。そもそもコミュニケーションに実践的なものとそうでないものがあるのだろうか。

日本には英語教育団体と呼ばれているものが数多く存在している。公立の中学校や高校

注6) 『英語教育史資料1』東京法令出版（1980）

注7) The Stationery Office（1999）『Modern foreign language: Key stages 3-4』UK

注8) ユネスコIBE（1965）「中等学校での外国語教育に関する各国文部省への勧告」新英語教育講座20・日本教育書籍

の英語教員ほぼ全てが加入することになっている全国英語教育研究団体連合会（全英連）をはじめとして、大学英語教育学会、語学教育研究所、全国語学教育学会、全国英語教育学会並びに各地の英語教育学会、GDM英語教授法研究会、英語教育協議会（ELEC）、LLやコンピューターを取り上げている日本メディア教育学会、あるいは映画英語教育学会、新英語教育研究会などがある。

上記の学会や研究会の多くが、日本外国語教育改善協議会（以下「改善協」）の構成団体として1972年以来毎年大会をひらき、必要に応じてアピールを行ってきているが、その「改善協」でも外国語教育の目的について言語教育論として論議されてきている。

1. 言語は人類に共通の能力であり手段であると共に、民族、集落、地域など各団体ごとに異なるものであることを知り、また言語を使用することを通してそれを体験すること。
2. 言語は人間の成長発達や生活に深く関わるものであることを知り、また言語を使用することを通してそれを体験すること。
3. それぞれの言語には特有のルールがあることを知り、また言語を使用することを通してそれを体験すること。
4. 言語は、他言語との関わりによって、それぞれ独自の変化をするものであることを知ることに、および体験すること。
5. 言語は、自他を問わず人を生かすことも、傷つけることも、いやすことも、さらには殺すことさえもできるものであることを知ることに。^{注9)}

また日本には世界に類のないほど「民間教育研究団体」が存在している。各教科はもちろんのこと、生活指導や進路指導、性教育などを日々専門的に研究しているわけであるが、日本の教育を理論的実践的に支えている部分でもある。それぞれの研究会が毎年全国大会を開催し、機関誌を発行し、日常的なサークルでの交流を行っている。日本民間教育研究団体連絡会（以下「民教連」）には50を超える団体が集まり、相互の交流もすすめている。その「民教連」の一つとして新英語教育研究会（以下「新英研」）があり、外国語教育の分野における問題や授業法などについて実践や研究をすすめている。

その新英研が中心となってまとめたのが「外国語教育の四目的」であり、1963年の確立以来1970年の改定、そして2001年の改定を経て今日にいたっているが、中学校や高校の現状を踏まえて、外国語教育の目的が次のように提起されている。

1. 外国語の学習をとおして、世界平和、民族共生、民主主義、人権擁護、環境保護のために、世界の人々との理解、交流、連帯を進める。
2. 労働と生活を基礎として、外国語の学習で養うことができる思考や感性を育てる。
3. 外国語と日本語とを比較して、日本語への認識を深める。

注9) 日本外国語教育改善協議会「日本の外国語教育の改善に関する提言」（2002）英語教育：大修館書店

4. 以上をふまえながら、外国語を使う能力の基礎を養う。^{注10)}

(2) 小学校の英語教育の目的

既に私立の小学校では英語教育を中心とした外国語教育を取り入れていて、決して珍しいことではない。各学校なりに目標を掲げてカリキュラムを組んでいるが、それは私立の独自性として当然のことであろう。

では現在すすめられようとしている日本における小学校の英語教育とは何か、どんな目的を持っているのだろうか。まだ公的に確定したものはないが、文部省（現文部科学省）の「小学校英語活動実践の手引き」や教育特区に指定された東京都荒川区の「指針」などにその内容が読み取れる。

- ・「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話を行うときは、学校の実態等に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること」^{注11)}
- ・「英語学習をとおして、身近な英語を聞いて理解し、自己表現できる基礎的な話す力を養い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけると共に、言葉や文化に対する興味・関心を深める」^{注12)}

この目標は、中学校の学習指導要領の外国語（英語）の文言をいじって、実践的コミュニケーションという言葉を使わないで表現したもので、実質的にはほとんど同じ内容である。そしてコミュニケーションが話すことと聞くことに限定されているという問題もそのままである。

世界的に見れば小学校からの英語については特殊な問題ではなく、それぞれの国が置かれた周囲の状況によって、異なった対応となっている。概略的には国境を他の言語と接している国々は早くから外国語に取り組み、日本などのように周囲に接する国がない場合は小学校高学年、もしくは中学校から外国語を導入している。前述のユネスコ勧告の中では、小学校の外国語についても触れている。

幼い子どもが言語を容易に学ぶこと、さらにこれが中等学校での現代外国語の学習に興味を持たせることを考慮して、中等学校教育の開始以前に現代外国語を教授する実験を奨励すべきである。ただしその場合、この言語を吸収することで母語の習得が中途半端にならないように保証する必要なあらゆる予防措置をとるべきである。^{注13)}

1965年といえ、海外にでかける日本人が年間で15万人程度であり（現在は1500万人以上）、その時代に中等学校における外国語教育の必修化と、「中等学校教育の開始以前」に

注10) 内野信幸・大浦暁生「新4目的成立の意義と展望」(2001.6) 新英語教育：三友社

注11) 文部科学省2001『小学校英語活動実践の手引き』

注12) 荒川区教育委員会2003「荒川区小学校英語科指導指針」

注13) 新英語教育講座20・日本教育書籍（1988）「中等学校での外国語教育に関する各国文部省への勧告」

における外国語教育を位置づけていたユネスコの先進性を示している。

(3) 目的論のまとめにあたって

地球が狭くなって外国語の持つ意味が急速に変化している。かつてはもしかしたら使うかもしれない外国語であったものが、使うことが十分にありうるという実地的な意味、そしてメディアの発達によって、地球の裏側の情報が瞬時に伝わり、インターネットやメールの広まりによって、コミュニケーションの手段としての外国語として意識されるようになってきたことである。そうした環境において、せめて外国語の一つに触れ、少しは意味がわかるようになることは、国際化時代における最低限の見識として抑えてよいのではないか。

ユネスコが中等学校における外国語教育の必修を提起したのは1965年、その当時と比較すれば格段に変化した現代の状況において、小学校高学年では触れる機会を持つことについてそれほど大きな問題があるとは思われない。

しかし現在のような英語だけの押し付けは子ども達にゆがんだ国際意識をもたらすと共に、実際的に日本の進路にとってマイナスに作用することは目に見えている。英語で韓国や中国にももの売りにいくセンスでは、相手にされないことは明らかであろう。

さらに小学校の発達段階をふまえなければならない。抽象的な思考ができるようになる10歳前後を境に、言葉の仕組みを抽象化して身につけることが可能になる。音声的にはそれ以前の方が正しく身につくと言われているが、論理的に覚えなかったために、やらなくなると急速に忘れられていく。海外で数年過ごして、現地では十分に英語で対応できた子どもが、日本で生活し始めて2年もしないうちに話せなくなるのはそうした発達の特徴から来ているものであり、言語の習得には日々の積み重ねが極めて大きいことを示唆している。

目的論が押さえられたとしても、それを保証する教育条件が整備されないと結局は実践的な成果は期待できない。語学教育においては特に時間や空間的な条件の保証が求められる。第一の条件としては授業のクラスサイズ（人数）である。国のレベルでは40人を1つの学級として位置づけているため、コミュニケーションを重視するという語学教育が、実質的なコミュニケーションを保証していない。各種のデータは出されているが、欧米では外国語の授業は20人前後で行えるようにしている。

第二の条件としては教員の研修の保証が求められる。研修の中味としては、英語の教授法についての研修と英語力そのものを高めるための研修、教員として幅広い知識と教養を身につけるものが考えられる。現在は公的には初任者研修や5年次研修、10年次研修等が組まれていて、その中で2から3回の教科研修が組まれている程度である。2003年度には「英語が使える日本人のための行動計画」を踏まえて全英語教員を対象とした研修が企画され、のべ10日間にわたって開かれた。5年間ですべての教員を動員し、これで英語が使える日

本人が生まれることになるようである。しかし、英語の教授法についていったいどれだけしっかりとしたものが確立しているのだろうか。評価規準などというものをもち込んで、授業1時間ごとの計画を書かせているが、実際の授業の準備をする時間は逆に奪われている現状がどのように改善されるのであろうか。英語を話せるためには、英語教師自身がその力をつけなければならないが、それは時間と普段の積み重ねが必要である。それを保証するような学校になっているのだろうか。その外国語が使われている国で、どのようなコミュニケーションが行われているのかを理解することや体験することは極めて重要な意味を持っているが、その機会は保証されているのだろうか。

第三の条件として、財政的な条件の保証である。話す英語といいながら、そのための機材を買う予算は保証されない。教科書付属のテープさえ、全教員に保証されずテープやCDを使いまわしている例や違法にコピーして使っているという報告も聞いている。様々な教材について教員が自己負担で購入しているのが実情である。教育特区の指定で「小学校における英語科の導入」が進められているが、国からは一切の補助がなく、自治体が独自で教員の確保や教材の準備等をやることになっている。特区の一つである東京都荒川区では、国語の担当が特区の指導をしているのが実態である。

3. 小学生の発達段階と外国語

小学生の発達段階そのものについては多面的な分析が必要であるが、外国語教育との関係や言葉の教育との関連ではいくつか指摘しておかなければならない。古くは『エミール』の中でルソーが指摘しているが、語学教育そのものへの疑問である。

語学の勉強も教育にとって無用なことのひとつだと言え、読者はびっくりするだろう。しかし、ここで語っているのは幼い子どもの勉強についてだけであることを思い出していただきたい。そして、人が何と言おうと、十二歳ないし十五歳までは、天才は別として、どんな子どもでも、本当に二つの国語（言葉）を学べたためしがあるとは信じられない。^{注14)}

小学校の児童期は入学当初の6歳と卒業期の12歳では、知的にも精神的にも格段の違いがある。入学当初は母語である日本語も十分でなく、そのため小学校の教育課程では低学年（1, 2年）の国語は週に8時間設定されているのはそのためであろう。^{注15)}

日本から海外に仕事などで家族そろって出かけるケースは少なくない。親と一緒に海外で生活する子どもたちは母語と外国語が交錯する中で生活することになるが、そうした問題について研究している方面からの指摘もある。

注14) ルソー（2001）『エミール1』岩波文庫

注15) 文部省（1998.12）『小学校学習指導要領』大蔵省印刷局

二ヶ国語の環境の中で二ヶ国語を習得し、自由に使いこなしていた子どもが、一ヶ国語のみの環境に移ると、またたく間に一方の言語を失ってしまうことは良く知られているが、これも子どもの脳の特性とと言えるであろう。子どもの脳は学習能力に富み、驚くほどの吸収力を示すが、同時に吸収したことを忘れるのも得意なのである。^{注16)}

英語らしい発音をより正確に身につけるといっただけ取り出せば、小さければ小さいほど成果をあげるのには指摘するまでもない。しかしそれを身につけるためには相当の時間をかけなければならないことも事実である。その点では次のような指摘もある。

母語に加えて外国語の堪能になるためには、幼稚園から始めて約5000時間必要だと言われています。これは英語を第一言語としている者がフランス語を学ぶ場合の結果ですから、日本人が発想や文法構造の違う英語を学ぶ場合にはもっと時間がかかるといった方がよいでしょう。…(中略)…教室の中だけでは、ネイティブの教師に教わっても、そんなに上達するという事は考えられません。1年から6年まで週3回英語の授業があったとしても、全部で500時間にもならないからです。^{注17)}

子どもが抽象的な思考ができるようになると、語彙力も飛躍的に高まる。小学校の高学年はそういう時期である。この時期に母語である日本語豊かに発展させることは、その後の生活に大きな影響を与えるし、暗記ではなく論理的なものごとを学んでいくことが長期的な記憶にもつながっていく。したがって小学校の高学年から言葉の仕組みの違いなどを意識して外国語を学ぶことは、子どもの発達上からも理解できる。ただし、昨今の子どもたちを取り巻く言語環境の中で、その豊かな時代が失われているという危惧も持たれている。

小学校にあがった後は、語彙と概念がさらに発達していく。しかし、最近様々な娯楽が増えて、特にテレビゲームに夢中になるあまり、子どもが友達と話す時間や本を読む時間が減ってきている。この傾向が加速すると、言語の能力に影響が出てくることも心配される。成長の過程で読むべき本があるというのは事実で、適切な時期に適切な言語環境に触れることは、心の発達にも必要なことだ。^{注18)}

発達段階上では、小学校の高学年は日本だけでなく世界に目を向け、平和や環境問題にも関心を持つようになる。それをふまえた外国語教育のあり方を考えなければならない。

4. 外国語教育と第二言語教育の違いは

日本の外国語教育の理論は、アメリカの第二言語習得の理論が持ち込まれたことについては触れたが、そもそも外国語教育と第二言語教育の違いとは何か、そこから整理する必

注16) 河内十郎 (1980.7) 『月刊言語』・大修館書店 p.37

注17) 中島和子 (2000) 『言葉と教育』・海外子女教育振興財団 p.17-18

注18) 酒井邦嘉 (2002) 『言語の脳科学』・中央公論新社 p.301-302

要がある。

アメリカ合衆国に世界中から多くの移民が入ってきている。ある意味では国民のほとんどが移民として世界各地から集まってきているともいえる。そのアメリカでは海外から移住してきた人々に労働者として働く場を確保しない限り受け入れできないわけで、必然的にそうした移民への言葉の教育が課題となる。これからアメリカで生活しようとする人々にどのようにして有効に英語を身につけてもらうのか、それが第二言語教育論として位置づけられている。その研究や書籍は数多く存在し、脚光をあびるものも少なくはない。

一方、外国語教育というのは日常的には母語（日本で言えば日本語）が話されている環境の中で、どのようにして外国語を身につけていくのかということが課題であり、その外国語に触れる状況からして第二言語教育とは根本的に違うものである。それを同じ教授法で行うという発想そのものに無理がある。

さらに、同じ外国語でもアルファベットを使い、似たような単語が存在し、文法的にも近い言語を外国語として学ぶ場合と、日本のように母語が漢字と仮名が入り混じり、句読点でしか文が切れず、文法も大きく違っている場合の外国語教育ではその内容も方法も違うのは当然のことである。

しかしその点での区別ができずに、外国の理論をそのまま都合のいいところだけ取り入れて誤解を与える例も見受けられる。

5. 小学校における英語傾斜の問題と意識形成に与える影響は

小学校は6歳から12歳までを含み、人間形成にあたっては子どもから大人へのターニングポイントでもある。発達論から見れば「10歳の壁」を境に、抽象的な思考が可能になる小学校高学年とイメージでつかむ低学年に分かれる。

この大きな変化の中で、外国語が英語だけに絞られることには大変大きな問題がある。世界に多くの民族が存在し、それぞれが人間として平等の価値を持っているということを教えるのが教育だとすれば、外国語即英語は、外国即米英の意識を隠れたメッセージとして作り出し、無意識のうちに人間に優劣をつけることになる。そして英語ができる人が勝っていて、それ以外の言葉をしゃべっている人には関心も持たないという状況が生み出される。

また、小学校における外国語を認めるとしても、英語だけを行うことはマイナスをもたらすものである。中国や韓国など身近な国との交易をすすめるにあたってはその国や地域の言葉で行うことがもっとも有効であるということをイメージしないのであろうか。

小学校への英語導入の最大の効果は、経済的なものがねらいではないだろうかと考えざるを得ない。既に90年代から中学校入学以前に英語に触れた生徒は30%を越えていて、この数年では60%以上になるであろう。来年からはほぼ100%になることは間違いない。

親は自分の子どもが遅れてしまわないようにと心配し、英語の塾や会話学校に通わせる動きが加速している。英語検定協会が児童英検を創設して、その受験生（児童）が急増しているのも一つのあらわれである。

6. 小学校の英語で何が望まれるか

上述のように、日本の外国語教育は極めて英語に傾斜しすぎているという根本的な問題を踏まえて、今後小学校におけるどのような英語教育が望まれるかにふれてまとめたい。

まず第一に、「買い物」や「道案内」などという狭い視野で取り組むのではなく、世界と直接に結びつくことが平和にもつながるという大きな視点から考えていくことが必要である。自分の好きなものを外国語の一つである英語でどのように表現できるかを学ぶことである。

第二に、とにかく「わかる」「楽しい」授業にところがけ、英語への興味関心を引き出すような努力が求められる。

第三に、なんといっても研修や条件整備を保証することである。クラスサイズを大幅に縮小し、外国人英語講師が常駐するとともに、当面は英語のアドバイザーが各授業に位置づけられ、担任の負担が軽減されることである。本来ならば大学の教員養成において、小学校の英語について十分な知識と技術を身につけた学生を育てることからはじめなければならないが、まったくその見通しはなく、大学では独立行政法人化とあわせて教員養成課程をつぶす方向ですすんでいるのが現実である。この問題は早急に解決されなければならない。

第四に、やはり外国語は英語だけではないことを子ども達に伝え、少しでもそうした様々な言語に触れる機会をつくる必要がある。既に保育所や幼稚園には外国籍の子どもたちが数多く入り、就学前に異文化を体験する機会を得ているが、その延長線で考えれば当然の方向であろう。

第五として、子どもの発達段階を丁寧に分析して、その年齢にふさわしい教材と教授法を組織することである。指導要領がすすめるあいさつや会話、道案内などは周辺的なことであり、子どもたちの生活や文化に深く関与する教材を取り上げることが求められる。そうした意味で、小学校の英語教育を通して「人権教育」「環境教育」「平和教育」「異文化コミュニケーション」をすすめようとしているGITC（Globe International Teachers Circle）が開発した教材「英語で国際理解」^{注19)}（小学校1年～6年）は、重要な示唆を与えてくれる。小学生は十分に世界を語る力を持っており、自らの生き方を考える場として外国語教育が位置づけられる。

注19) 吉村峰子（2001）『英語で国際理解教育』小学館

日本の教育政策は、行政や官僚の引き回しの中で次々と振り回されてきた。何の準備も説明もなく新たな制度が導入され、反省もしないまままた次の課題が提起される。新しい指導要領で「ゆとり」の教育がスタートした直後に「学力」低下をなくすためと言って突然補習や塾の役割が強調されるという事態は、その最たるものであろう。小学校の英会話もそれと同じことになるのではないかと危惧している。後に残るのは小学校からの大量の英語嫌いである。経済的にゆとりがある親は、小学校から私立に通わせ、家庭教師や塾などで英語を補っていくというスタイルが横行するのではないか。そうならないためにも上述の課題が克服されなければならない。

たきぐち まさる（英文学）